



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成28年5月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年7月14日に公表いたしました「平成28年5月 決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	40,021	2.3	211	—	92	—	△39	—
27年5月期	39,132	0.5	△148	—	△221	—	27	△92.4

(注) 包括利益 28年5月期 △321百万円 (—%) 27年5月期 59百万円 (△84.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△6.38	—	△1.0	0.3	0.5
27年5月期	4.33	—	0.6	△0.7	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	29,038	3,793	13.1	606.64
27年5月期	29,334	4,178	14.2	668.11

(参考) 自己資本 28年5月期 3,793百万円 27年5月期 4,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	942	△1,079	△148	814
27年5月期	657	584	△1,809	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	231.2	1.5
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	—	1.6
29年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.3	

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.6	270	21.7	250	38.5	100	5.1	15.99
通期	41,000	2.4	450	112.5	400	333.5	200	—	31.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	8,926,896株	27年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	28年5月期	2,672,943株	27年5月期	2,672,852株
③ 期中平均株式数	28年5月期	6,254,013株	27年5月期	6,254,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	28,350	△3.2	△23	—	45	—	33	—
27年5月期	29,274	△4.2	△474	—	△469	—	△79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	5.31	—
27年5月期	△12.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年5月期	25,253		3,575		14.2	566.52		
27年5月期	25,991		3,761		14.5	596.03		

(参考) 自己資本 28年5月期 3,575百万円 27年5月期 3,761百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用情勢の回復などゆるやかな景況感が継続したなかで推移いたしました。一方で新興国景気の減速懸念や、個人消費に消極的な志向が残るなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「TAP」(テーオー・アドバンス・プラン)の最終年度として、その集大成にむけて、人材育成、内部統制の確立などコア事業の強化と、グループシナジー推進による、新規事業の創出を推進し、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は40,021百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は211百万円(前年同期は営業損失148百万円)、経常利益は92百万円(前年同期は経常損失221百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は39百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円)となりました。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、住宅着工件数は若干の増加がみられたものの、公共事業におけるフローリング(床板)の施工引き渡し件数が減少したことなどより前年を下回りました。

この結果、売上高は11,153百万円(前年同期1.9%減)となりました。

流通事業におきましては、新規イベントの開催による集客力の強化、新たな店舗運営として「パレットショップ」「釣具館」「百元ショップ」を展開するなど販売力の強化に努めましたが、一部店舗の閉鎖などの影響により前年を下回りました。

この結果、売上高は15,073百万円(同3.5%減)となりました。

住宅事業におきましては、新企画住宅の販売を開始するなど積極的な営業展開を図りましたが、受注高、引き渡し件数が減少したことに伴い前年を下回りました。

この結果、売上高は1,029百万円(同20.1%減)となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより前年を下回りました。

この結果、売上高は2,684百万円(同42.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は519百万円(同5.0%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、新型車投入の遅れによる需要の低迷があったものの、当連結会計年度より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことにより前年を上回りました。

この結果、売上高は8,410百万円(同83.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前連結会計年度のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、持株会社体制の移行に向け各事業の収益構造の再構築と、新たな成長戦略の体制準備を進めてまいります。

次期の連結業績の予想といたしましては、売上高41,000百万円、営業利益450百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。主な要因としましては、リース資産が608百万円増加したものの、現金及び預金が356百万円及び受取手形及び売掛金が468百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が869百万円減少したものの、長期借入金が447百万円及びリース債務(固定負債)が537百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、3,793百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ285百万円減少し、814百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は942百万円(前年同期は657百万円の獲得)で、主に仕入債務の増減額が869百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,079百万円(前年同期は584百万円の獲得)で、主に有形固定資産の取得による支出が1,102百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は148百万円(前年同期は1,809百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が3,550百万円あったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が240百万円、短期借入金の減少が256百万円及び長期借入金の返済による支出が3,057百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	13.9	14.2	13.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	14.5	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.8	22.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	3.1	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
総資産額(千円)	30,187,323	29,334,278	29,038,833
有利子負債合計(千円)	15,979,246	14,459,484	14,695,762
有利子負債依存度(%)	52.9	49.3	50.6
支払利息(千円)	238,874	216,339	206,128

⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

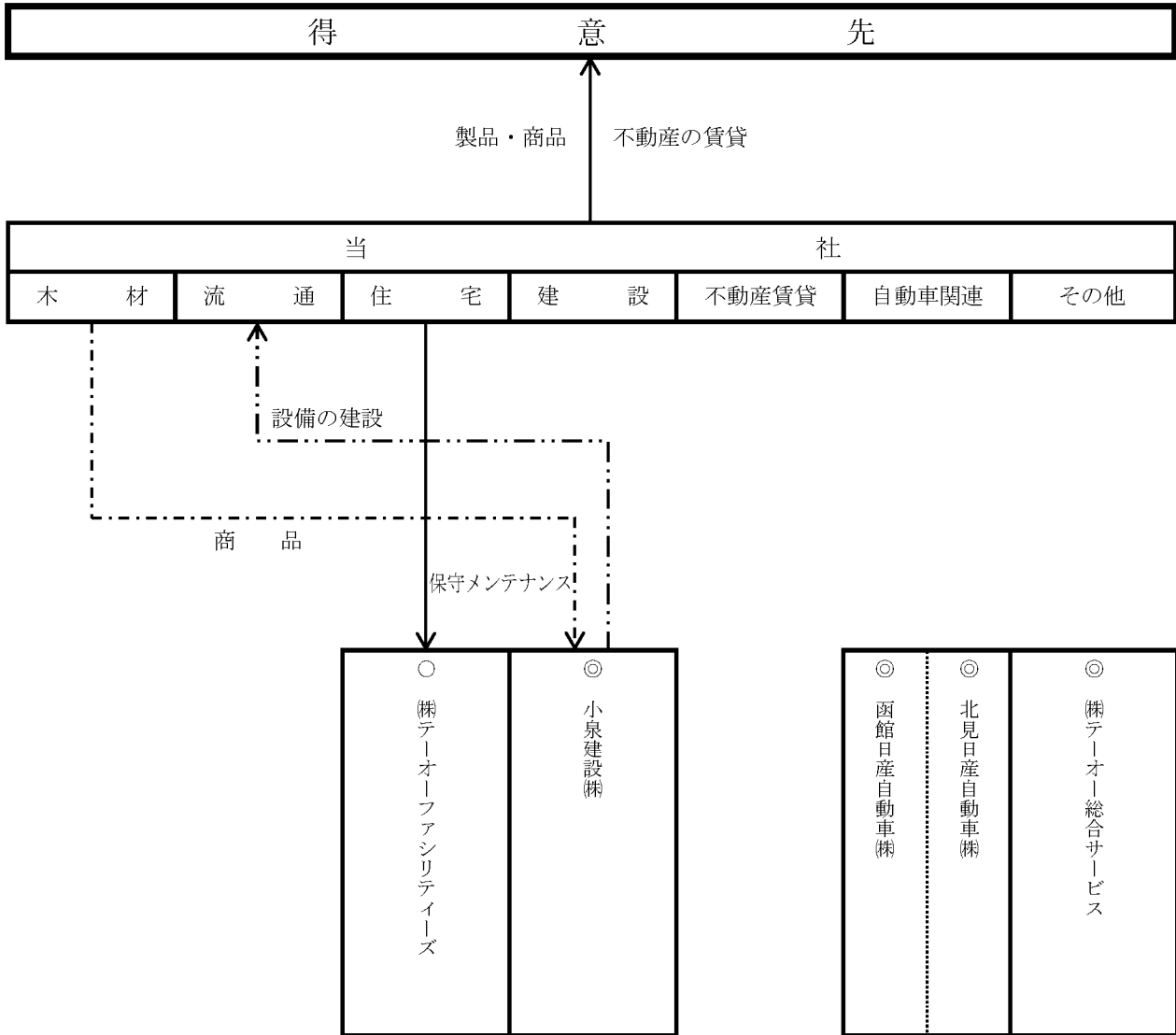
当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社8社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

- | | | |
|-------|---|---|
| 木材 | : | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。 |
| 流通 | : | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。 |
| 住宅 | : | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。 |
| 建設 | : | 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。 |
| 不動産賃貸 | : | 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。 |
| 自動車関連 | : | 連結子会社である函館日産自動車(株)及び北見日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。 |
| その他 | : | 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

◎	連結子会社
○	非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、平成29年6月1日を目処に、持株会社体制へ移行することといたしました。

① 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

② 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定を事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

③ グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能（間接部門を含みます）を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

④ 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	846,502
受取手形及び売掛金	3,672,974	3,204,798
営業貸付金	1,082,682	1,028,825
商品及び製品	4,400,428	4,322,162
販売用不動産	2,678,510	2,586,284
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,107,288
未成工事支出金	13,461	86,546
繰延税金資産	<u>190,300</u>	<u>162,283</u>
その他	<u>635,524</u>	585,537
貸倒引当金	△252,292	△169,927
流動資産合計	<u>14,740,200</u>	<u>13,760,300</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,158,971
機械装置及び運搬具(純額)	487,549	637,927
賃貸用資産(純額)	4,019,868	<u>3,912,687</u>
土地	<u>4,026,856</u>	<u>3,984,082</u>
リース資産(純額)	570,183	1,179,101
その他(純額)	44,286	256,186
有形固定資産合計	<u>12,463,378</u>	<u>13,128,956</u>
無形固定資産		
のれん	<u>283,161</u>	<u>237,263</u>
その他	76,152	68,075
無形固定資産合計	<u>359,314</u>	<u>305,338</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	618,698
長期貸付金	192,922	189,590
繰延税金資産	<u>329,614</u>	<u>419,875</u>
その他	1,019,537	<u>925,777</u>
貸倒引当金	△425,386	△309,704
投資その他の資産合計	<u>1,771,385</u>	<u>1,844,237</u>
固定資産合計	<u>14,594,078</u>	<u>15,278,533</u>
資産合計	<u>29,334,278</u>	<u>29,038,833</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,616,411
短期借入金	9,994,282	9,783,082
リース債務	193,106	239,200
未払法人税等	<u>124,284</u>	49,402
賞与引当金	113,215	124,988
完成工事補償引当金	7,139	9,842
利息返還損失引当金	30,429	46,456
ポイント引当金	65,434	66,508
割賦売上繰延利益	<u>133,480</u>	<u>133,815</u>
その他	<u>1,452,376</u>	1,393,268
流動負債合計	<u>18,599,240</u>	<u>17,462,976</u>
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,912,680
長期預り保証金	643,948	624,021
リース債務	468,196	1,005,468
役員退職慰労引当金	62,498	86,542
退職給付に係る負債	<u>788,152</u>	<u>947,354</u>
その他	128,620	205,903
固定負債合計	<u>6,556,619</u>	<u>7,781,969</u>
負債合計	<u>25,155,859</u>	<u>25,244,946</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,810,890</u>	<u>1,707,881</u>
自己株式	Δ 1,303,722	Δ 1,303,804
株主資本合計	<u>4,236,463</u>	<u>4,133,372</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	Δ 71,141
退職給付に係る調整累計額	Δ 161,796	Δ 268,343
その他の包括利益累計額合計	Δ 58,044	Δ 339,485
純資産合計	<u>4,178,418</u>	<u>3,793,887</u>
負債純資産合計	<u>29,334,278</u>	<u>29,038,833</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	39,132,949	40,021,539
売上原価	<u>32,408,157</u>	32,064,953
売上総利益	<u>6,724,792</u>	7,956,585
割賦売上繰延利益戻入	<u>143,956</u>	<u>133,480</u>
割賦売上繰延利益繰入	<u>133,480</u>	<u>133,815</u>
差引売上総利益	<u>6,735,267</u>	<u>7,956,250</u>
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2,112	△37,528
給料及び手当	2,359,137	2,643,451
賞与引当金繰入額	33,058	95,027
ポイント引当金繰入額	65,434	66,508
減価償却費	<u>482,591</u>	<u>646,814</u>
退職給付費用	<u>115,709</u>	<u>110,008</u>
その他	3,830,033	<u>4,220,212</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>6,883,852</u>	<u>7,744,494</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△148,584</u>	<u>211,756</u>
営業外収益		
受取利息	2,788	1,919
受取配当金	25,078	29,563
受取販売手数料	38,291	37,319
受取保険金	16,454	41,192
その他	101,669	89,249
営業外収益合計	184,282	199,243
営業外費用		
支払利息	216,339	206,128
その他	40,776	112,588
営業外費用合計	257,116	318,717
経常利益又は経常損失(△)	<u>△221,418</u>	<u>92,282</u>
特別利益		
固定資産売却益	120,532	24,557
投資有価証券売却益	427,148	28,201
国庫補助金	21,380	—
その他	—	6,069
特別利益合計	569,060	58,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	755	465
固定資産除却損	6,951	6,035
固定資産圧縮損	21,380	—
投資有価証券売却損	—	3,301
投資有価証券評価損	—	9,900
減損損失	46,237	<u>31,436</u>
賃貸借契約解約損	—	16,845
その他	—	4,047
特別損失合計	<u>75,324</u>	<u>72,032</u>
税金等調整前当期純利益	<u>272,318</u>	<u>79,077</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>150,647</u>	<u>89,322</u>
法人税等調整額	<u>94,617</u>	<u>29,646</u>
法人税等合計	<u>245,264</u>	<u>118,968</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>27,054</u>	<u>△39,891</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	<u>27,054</u>	<u>△39,891</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	27,054	△39,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,907	△174,893
退職給付に係る調整額	53,368	△106,547
その他の包括利益合計	32,461	△281,440
包括利益	59,515	△321,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,515	△321,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,846,868</u>	△1,303,636	<u>4,272,527</u>
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,846,954</u>	△1,303,636	<u>4,272,612</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△63,118		△63,118
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>27,054</u>		<u>27,054</u>
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△36,063</u>	△85	<u>△36,149</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,810,890</u>	△1,303,722	<u>4,236,463</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,659	△215,164	△90,505	<u>4,182,021</u>
会計方針の変更による累積的影響額				85
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,659	△215,164	△90,505	<u>4,182,107</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△63,118
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>27,054</u>
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	53,368	32,461	32,461
当期変動額合計	△20,907	53,368	32,461	<u>△3,688</u>
当期末残高	103,751	△161,796	△58,044	<u>4,178,418</u>

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,810,890</u>	△1,303,722	<u>4,236,463</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,810,890</u>	△1,303,722	<u>4,236,463</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△63,116		△63,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△39,891</u>		<u>△39,891</u>
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△103,008</u>	△82	<u>△103,090</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,707,881</u>	△1,303,804	<u>4,133,372</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,751	△161,796	△58,044	<u>4,178,418</u>
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,751	△161,796	△58,044	<u>4,178,418</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△63,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				<u>△39,891</u>
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,893	△106,547	△281,440	△281,440
当期変動額合計	△174,893	△106,547	△281,440	<u>△384,531</u>
当期末残高	△71,141	△268,343	△339,485	<u>3,793,887</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,318	79,077
減価償却費	660,196	803,729
減損損失	46,237	31,436
のれん償却額	15,276	45,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,707	△52,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,117	△4,009
受取利息及び受取配当金	△27,867	△31,482
支払利息	216,339	206,128
有形固定資産売却損益(△は益)	△119,777	△24,091
有形固定資産除却損	6,951	6,035
投資有価証券売却損益(△は益)	△427,148	△24,900
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,900
国庫補助金	△21,380	—
有形固定資産圧縮損	21,380	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6,023	16,026
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△788	1,074
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,592	24,043
売上債権の増減額(△は増加)	△430,065	495,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	352,079	517,749
その他の資産の増減額(△は増加)	743,710	67,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,710	△869,079
その他の負債の増減額(△は減少)	△196,442	12,220
預り保証金の返還による支出額	△44,800	△24,029
小計	957,487	1,286,496
利息及び配当金の受取額	27,896	31,586
利息の支払額	△214,017	△211,406
法人税等の支払額	△113,499	△164,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,865	942,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,050	△37,090
定期預金の払戻による収入	35,321	107,040
有形固定資産の取得による支出	△578,030	△1,102,915
有形固定資産の売却による収入	388,547	140,732
投資有価証券の取得による支出	△6,868	△266,388
投資有価証券の売却による収入	1,037,255	91,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275,564	—
貸付けによる支出	△6,272	△8,124
貸付金の回収による収入	21,287	20,481
国庫補助金の受取額	21,380	—
投資その他の資産取得による支出	△33,721	△70,337
投資その他の資産減少による収入	30,126	46,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,412	△1,079,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△660,889	△256,300
長期借入れによる収入	2,210,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△3,068,873	△3,057,422
自己株式の取得による支出	△85	△82
割賦債務の返済による支出	△31,198	△81,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195,197	△240,386
親会社による配当金の支払額	△63,118	△63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,361	△148,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△567,083	△285,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,052	1,099,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,099,969	814,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,370,109	15,615,701	1,288,694	4,664,314	547,101	4,578,677	38,064,598	1,068,351	39,132,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,716	—	384	99,221	12,343	4,194	179,859	29,637	209,497
計	11,433,826	15,615,701	1,289,078	4,763,535	559,444	4,582,872	38,244,457	1,097,988	39,342,446
セグメント利益又は損失 (△)	10,681	<u>89,126</u>	<u>△658,613</u>	258,765	210,441	<u>19,207</u>	<u>△70,392</u>	△29,706	<u>△100,098</u>
セグメント資産	5,232,879	9,625,303	2,952,619	<u>1,773,948</u>	4,547,524	<u>2,935,382</u>	<u>27,067,655</u>	1,732,390	<u>28,800,046</u>
その他の項目									
減価償却費(注) 2	54,867	320,068	1,962	5,542	100,423	98,842	581,707	72,189	653,896
減損損失	495	19,605	627	—	16,413	9,094	<u>46,237</u>	—	46,237
のれんの償却費	—	—	—	—	—	<u>15,276</u>	<u>15,276</u>	—	<u>15,276</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	26,345	320,169	500	4,638	142,620	361,440	855,714	161,123	1,016,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,153,974	15,073,785	1,029,323	2,684,525	519,740	8,410,211	38,871,561	1,149,978	40,021,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,003	—	216	9,586	9,617	22,703	68,127	24,853	92,981
計	11,179,978	15,073,785	1,029,539	2,694,111	529,358	8,432,915	38,939,689	1,174,831	40,114,520
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△44,760</u>	<u>23,521</u>	<u>△98,054</u>	145,311	216,021	<u>55,367</u>	<u>297,406</u>	△4,630	<u>292,776</u>
セグメント資産	<u>4,996,693</u>	9,284,793	2,870,029	1,357,120	4,421,012	<u>3,246,630</u>	<u>26,176,277</u>	1,830,652	<u>28,006,932</u>
その他の項目									
減価償却費(注) 2	52,050	319,204	2,095	7,435	90,155	235,607	706,548	84,906	791,454
減損損失	—	5,934	—	—	11,414	25,501	42,850	—	42,850
のれんの償却費	—	—	—	—	—	<u>45,898</u>	<u>45,898</u>	—	<u>45,898</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	26,020	403,688	6,240	10,800	59,892	1,325,027	1,831,669	168,367	2,000,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,244,457	38,939,689
「その他」の区分の売上高	1,097,988	1,174,831
セグメント間取引消去	△209,497	△92,981
連結財務諸表の売上高	39,132,949	40,021,539

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>△70,392</u>	<u>297,406</u>
「その他」の区分の利益	△29,706	△4,630
セグメント間取引消去	16,866	4,947
全社費用(注)	△65,351	△85,967
連結財務諸表の営業利益	<u>△148,584</u>	<u>211,756</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>27,067,655</u>	<u>26,176,277</u>
「その他」の区分の資産	1,732,390	1,830,652
本社管理部門に対する債権の相殺消去	<u>△1,780,501</u>	<u>△1,401,524</u>
全社資産(注)	<u>2,314,734</u>	<u>2,433,425</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>29,334,278</u>	<u>29,038,833</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	581,707	706,548	72,189	84,906	6,299	12,274	660,196	803,729
減損損失	46,237	42,850	—	—	—	<u>△11,414</u>	46,237	42,850
のれんの償却額	<u>15,276</u>	<u>45,898</u>	—	—	—	—	<u>15,276</u>	<u>45,898</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,714	1,831,669	161,123	168,367	18,862	<u>63,337</u>	1,035,700	<u>2,063,375</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	668.11円	606.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4.33円	△6.38円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	27,054	△39,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	27,054	△39,891
期中平均株式数(株)	6,254,125	6,254,013

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を日処に会社分割の方式により持株会社に移行すること、及び平成28年9月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。なお、当社が営む「木材事業、住宅事業」を「テーオーフォレスト&ハウス分割準備株式会社(予定)」、「流通事業(百貨店事業)」を「テーオーデパート分割準備株式会社(予定)」、「流通事業(ホームセンター事業)」を「テーオーリテイリング分割準備株式会社(予定)」、「介護事業及びスポーツクラブ事業」を既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」へそれぞれ継承する予定であります。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループは、「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、地域社会に密着した事業を展開してまいりました。

平成25年6月よりスタートした中期経営計画「テーオー・アドヴァンス・プラン(TAP)」において、成長戦略の一環としてM&A活用による業容拡大と、既存事業領域の絶えざる変革によるコア事業の強化を基軸として、持続的成長に資する各種施策を展開してまいりました。

今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。当社グループが持株会社体制に移行する目的は以下のとおりであります。

(1) 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

(2) 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定と事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

(3) グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能(間接部門を含みます)を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

(4) 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

2. グループガバナンス体制の考え方

当社グループは、「全社最適思考でグループ一体経営」「公明正大なガラス張り経営」「全員参加・適材適所で活力ある組織」を実現することを基本方針としております。M&Aによる事業会社の取り込みなど、グループの成長に伴い、将来、グループ内での役割と機能の重複や分散が起り得ること、また、事業領域の拡大による管理精度の低下も懸念されると認識しております。これらのリスクを未然に防止し、グループ全体の企業価値を持続的に向上させていく経営体制として、持株会社化が最適であると判断いたしました。

当社グループは複合的な事業集団を形成しておりますので、グループ横断的な内部統制システムの構築を進めてまいり所存であります。

3. 持株会社体制への移行要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業等を当社が100%出資する子会社である分割準備会社及び株式会社テーオー総合サービス(以下「テーオー総合サービス」といいます。)に承継する方法を予定しております(以下「本件分割」といいます)。

なお、当社は本件分割後、引き続き上場を継続することになります。

(2) 持株会社化の日程(予定)

分割方針決定及び分割準備会社設立承認取締役会	平成28年7月14日
分割準備会社の設立	平成28年9月上旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	未定
吸収分割契約締結	未定
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日(予定)

(注) 本件分割は、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割であり、株主総会の承認を得ることなくこれを行うことを予定しております。

4. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要(平成28年5月31日現在)

商号	株式会社テーオー小笠原	
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小笠原康正	
事業の内容	木材事業、流通事業、住宅事業、介護事業、スポーツクラブ事業、不動産賃貸事業	
資本金の額	1,775百万円	
設立年月日	昭和30年1月	
発行済株式総数	8,926,896株	
決算期	5月31日	
大株主及び持株比率	小笠原康正	(9.68%)
	小笠原孝	(6.64%)
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	(5.43%)
	テーオー小笠原取引先持株会	(4.31%)
<直前事業年度の財政状態及び経営成績>		
平成28年5月期(連結)		
純資産	3,793百万円	
総資産	29,038百万円	
1株当たり純資産	606.64円	
売上高	40,021百万円	
営業利益	211百万円	
経常利益	92百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	△39百万円	
1株当たり当期純利益	△6.38円	
1株当たり配当金	10円	

(2) 承継会社の概要

商号	テーオーフォレスト&ハウス分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	木材事業、住宅事業
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	テーオーデパート分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	流通事業(百貨店事業)
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	テーオーリテイリング分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者氏名	未定
事業の内容	流通事業(ホームセンター事業)
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社テーオー総合サービス
本店所在地	北海道函館市港町1丁目17番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松本清和
事業の内容	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務、事務用品、オフィス用品の販売業、自動車リース業務・割賦販売業務、駐車場の経営
資本金の額	50百万円
設立年月日	昭和47年9月2日
発行済株式総数	100,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%
<直前事業年度の財政状態及び経営成績> 平成28年3月期	
純資産	173百万円
総資産	428百万円
1株当たり純資産	1,733.67円
売上高	617百万円
営業利益	33百万円
経常利益	33百万円
当期純利益	14百万円
1株当たり当期純利益	142.02円
1株当たり配当金	30円

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(訂正前)



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
 コード番号 9812 URL http://to-ogasawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	40,021	2.3	198	—	79	—	△68	—
27年5月期	39,132	0.5	△179	—	△252	—	4	△98.8

(注) 包括利益 28年5月期 △349百万円 (—%) 27年5月期 36百万円 (△90.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△10.87	—	△1.8	0.3	0.5
27年5月期	0.70	—	0.1	△0.9	△0.5

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	28.870	3.679	12.7	588.28
27年5月期	29.189	4.091	14.0	654.26

(参考) 自己資本 28年5月期 3.679百万円 27年5月期 4.091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	942	△1,079	△148	814
27年5月期	657	584	△1,809	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	1.427.2	1.5
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	—	1.6
29年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.3	

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.6	270	26.5	250	45.3	100	3.1	15.99
通期	41,000	2.4	450	126.3	400	404.1	200	—	31.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年5月期	8,926,896株	27年5月期	8,926,896株
28年5月期	2,672,943株	27年5月期	2,672,852株
28年5月期	6,254,013株	27年5月期	6,254,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	28,350	△3.2	△15	—	54	—	49	—
27年5月期	29,274	△4.2	△497	—	△492	—	△96	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	7.87	—
27年5月期	△15.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	25,223	3,636	14.4	576.09
27年5月期	25,963	3,806	14.7	603.04

(参考) 自己資本 28年5月期 3,636百万円 27年5月期 3,806百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用情勢の回復などゆるやかな景況感が継続したなかで推移いたしました。一方で新興国景気の減速懸念や、個人消費に消極的な志向が残るなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「TAP」(テーオー・アドバンス・プラン)の最終年度として、その集大成にむけて、人材育成、内部統制の確立などコア事業の強化と、グループシナジー推進による、新規事業の創出を推進し、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は40,021百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は198百万円(前年同期は営業損失179百万円)、経常利益は79百万円(前年同期は経常損失252百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は68百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4百万円)となりました。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、住宅着工件数は若干の増加がみられたものの、公共事業におけるフローリング(床板)の施工引き渡し件数が減少したことなどより前年を下回りました。

この結果、売上高は11,153百万円(前年同期1.9%減)となりました。

流通事業におきましては、新規イベントの開催による集客力の強化、新たな店舗運営として「パレットショップ」「釣具館」「百元ショップ」を展開するなど販売力の強化に努めましたが、一部店舗の閉鎖などの影響により前年を下回りました。

この結果、売上高は15,073百万円(同3.5%減)となりました。

住宅事業におきましては、新企画住宅の販売を開始するなど積極的な営業展開を図りましたが、受注高、引き渡し件数が減少したことに伴い前年を下回りました。

この結果、売上高は1,029百万円(同20.1%減)となりました。

建設事業におきましては、民間の設備投資が減少したことなどにより前年を下回りました。

この結果、売上高は2,684百万円(同42.4%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は519百万円(同5.0%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、新型車投入の遅れによる需要の低迷があったものの、当連結会計年度より北見日産自動車株式会社の経営成績が反映されたことにより前年を上回りました。

この結果、売上高は8,410百万円(同83.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前連結会計年度のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、持株会社体制の移行に向け各事業の収益構造の再構築と、新たな成長戦略の体制準備を進めてまいります。

次期の連結業績の予想といたしましては、売上高41,000百万円、営業利益450百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は28,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少しました。主な要因としましては、リース資産が614百万円増加したものの、現金及び預金が356百万円及び受取手形及び売掛金が468百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、25,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が869百万円減少したものの、長期借入金が447百万円及びリース債務(固定負債)が537百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し、3,679百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ285百万円減少し、814百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は942百万円(前年同期は657百万円の獲得)で、主に仕入債務の増減額が869百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,079百万円(前年同期は584百万円の獲得)で、主に有形固定資産の取得による支出が1,102百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は148百万円(前年同期は1,809百万円の使用)で、主に長期借入れによる収入が3,550百万円あったものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が240百万円、短期借入金の減少が256百万円及び長期借入金の返済による支出が3,057百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	13.7	14.0	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	14.6	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.8	22.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	3.1	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき10円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましても、1株につき10円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等は、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車(株)等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
総資産額(千円)	30,091,279	29,189,504	28,870,101
有利子負債合計(千円)	15,979,246	14,459,484	14,695,762
有利子負債依存度(%)	53.1	49.5	50.9
支払利息(千円)	238,874	216,339	206,128

⑥災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング(床板)、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、サービス等のケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

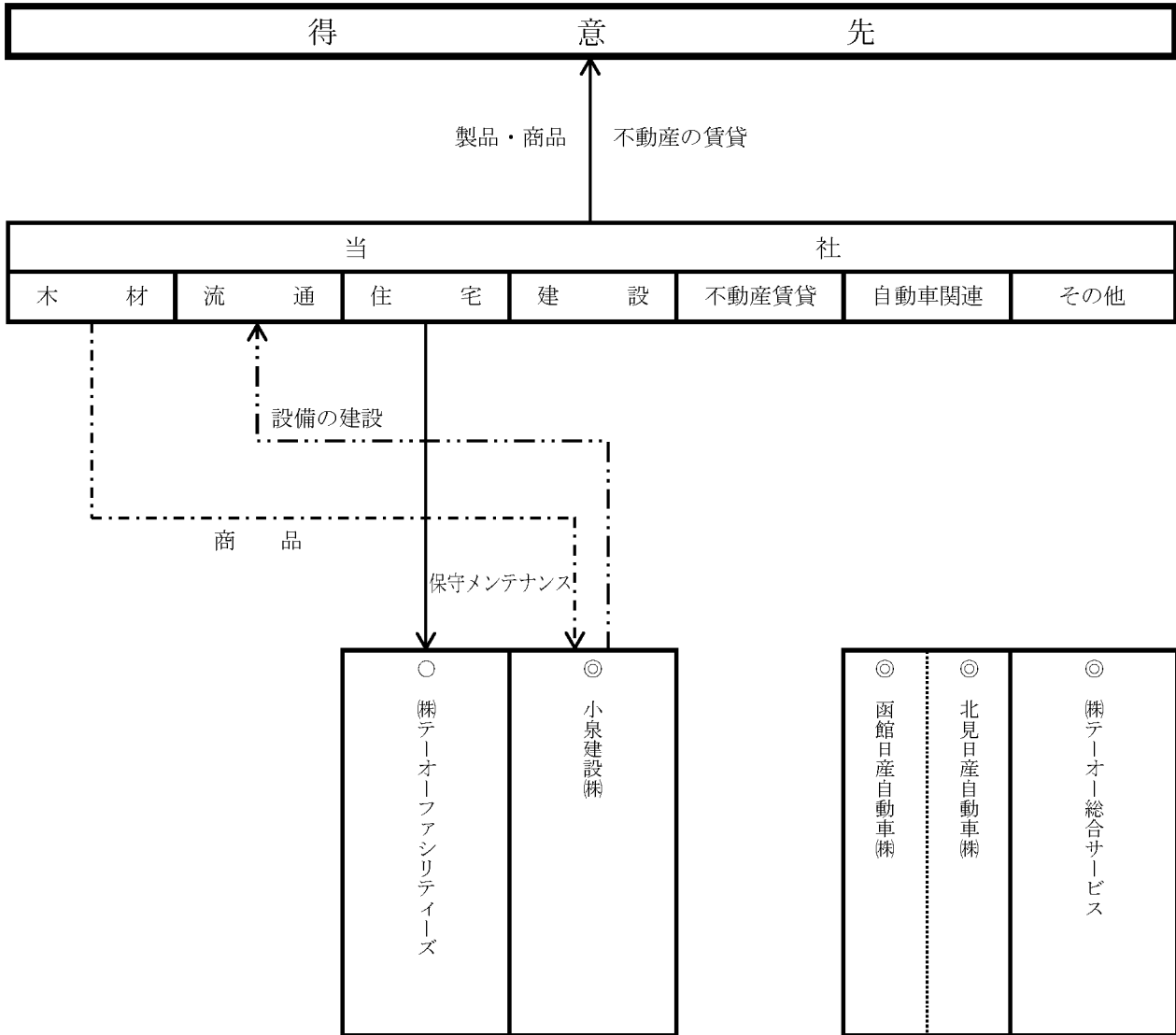
当社グループは、当社(株式会社テーオー小笠原)及び子会社8社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

- | | | |
|-------|---|---|
| 木材 | : | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング(床板)、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。 |
| 流通 | : | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード(割賦販売)業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。 |
| 住宅 | : | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。 |
| 建設 | : | 連結子会社である小泉建設(株)は土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。 |
| 不動産賃貸 | : | 当社は、土地・建物(マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等)の賃貸事業を行っております。 |
| 自動車関連 | : | 連結子会社である函館日産自動車(株)及び北見日産自動車(株)は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。 |
| その他 | : | 当社は、サービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。また、連結子会社である(株)テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



その他非連結子会社 3社

◎	連結子会社
○	非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務としており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率(ROE)を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、平成29年6月1日を目処に、持株会社体制へ移行することといたしました。

① 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

② 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定を事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

③ グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能(間接部門を含みます)を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

④ 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,151	846,502
受取手形及び売掛金	3,672,974	3,204,798
営業貸付金	1,082,682	1,028,825
商品及び製品	4,400,428	4,322,162
販売用不動産	2,678,510	2,586,284
原材料及び貯蔵品	1,115,458	1,107,288
未成工事支出金	13,461	86,546
繰延税金資産	<u>161,514</u>	<u>132,820</u>
その他	<u>617,755</u>	585,537
貸倒引当金	△252,292	△169,927
流動資産合計	<u>14,693,645</u>	<u>13,730,837</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,314,634	3,158,971
機械装置及び運搬具(純額)	487,549	637,927
賃貸用資産(純額)	4,019,868	<u>3,905,484</u>
土地	<u>3,911,806</u>	<u>3,864,821</u>
リース資産(純額)	570,183	1,179,101
その他(純額)	44,286	256,186
有形固定資産合計	<u>12,348,328</u>	<u>13,002,492</u>
無形固定資産		
のれん	<u>288,626</u>	<u>240,542</u>
その他	76,152	68,075
無形固定資産合計	<u>364,779</u>	<u>308,617</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	654,697	618,698
長期貸付金	192,922	189,590
繰延税金資産	<u>340,980</u>	<u>419,874</u>
その他	1,019,537	<u>909,694</u>
貸倒引当金	△425,386	△309,704
投資その他の資産合計	<u>1,782,751</u>	<u>1,828,153</u>
固定資産合計	<u>14,495,859</u>	<u>15,139,264</u>
資産合計	<u>29,189,504</u>	<u>28,870,101</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,485,491	5,616,411
短期借入金	9,994,282	9,783,082
リース債務	193,106	239,200
未払法人税等	<u>132,556</u>	49,402
賞与引当金	113,215	124,988
完成工事補償引当金	7,139	9,842
利息返還損失引当金	30,429	46,456
ポイント引当金	65,434	66,508
割賦売上繰延利益	<u>52,161</u>	<u>43,987</u>
その他	1,434,607	1,393,268
流動負債合計	<u>18,508,424</u>	<u>17,373,148</u>
固定負債		
長期借入金	4,465,202	4,912,680
長期預り保証金	643,948	624,021
リース債務	468,196	1,005,468
役員退職慰労引当金	62,498	86,542
退職給付に係る負債	<u>820,863</u>	<u>983,239</u>
その他	128,620	205,903
固定負債合計	<u>6,589,330</u>	<u>7,817,854</u>
負債合計	<u>25,097,754</u>	<u>25,191,003</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,724,221</u>	<u>1,593,092</u>
自己株式	△1,303,722	△1,303,804
株主資本合計	<u>4,149,794</u>	<u>4,018,583</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,751	△71,141
退職給付に係る調整累計額	△161,796	△268,343
その他の包括利益累計額合計	<u>△58,044</u>	<u>△339,485</u>
純資産合計	<u>4,091,749</u>	<u>3,679,098</u>
負債純資産合計	<u>29,189,504</u>	<u>28,870,101</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	39,132,949	40,021,539
売上原価	<u>32,438,157</u>	32,064,953
売上総利益	<u>6,694,792</u>	7,956,585
割賦売上繰延利益戻入	<u>70,057</u>	<u>52,161</u>
割賦売上繰延利益繰入	<u>52,161</u>	<u>43,987</u>
差引売上総利益	<u>6,712,687</u>	<u>7,964,759</u>
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2,112	△37,528
給料及び手当	2,359,137	2,643,451
賞与引当金繰入額	33,058	95,027
ポイント引当金繰入額	65,434	66,508
減価償却費	<u>484,777</u>	<u>649,000</u>
退職給付費用	<u>122,183</u>	<u>129,265</u>
その他	3,830,033	4,220,212
販売費及び一般管理費合計	<u>6,892,512</u>	<u>7,765,937</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△179,824</u>	<u>198,822</u>
営業外収益		
受取利息	2,788	1,919
受取配当金	25,078	29,563
受取販売手数料	38,291	37,319
受取保険金	16,454	41,192
その他	101,669	89,249
営業外収益合計	184,282	199,243
営業外費用		
支払利息	216,339	206,128
その他	40,776	112,588
営業外費用合計	257,116	318,717
経常利益又は経常損失(△)	<u>△252,658</u>	<u>79,348</u>
特別利益		
固定資産売却益	120,532	24,557
投資有価証券売却益	427,148	28,201
国庫補助金	21,380	—
その他	—	6,069
特別利益合計	569,060	58,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	755	465
固定資産除却損	6,951	6,035
固定資産圧縮損	21,380	—
投資有価証券売却損	—	3,301
投資有価証券評価損	—	9,900
減損損失	46,237	<u>42,850</u>
賃貸借契約解約損	—	16,845
その他	—	4,047
特別損失合計	<u>75,324</u>	<u>83,446</u>
税金等調整前当期純利益	<u>241,078</u>	<u>54,729</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>143,304</u>	<u>81,050</u>
法人税等調整額	<u>93,392</u>	<u>41,690</u>
法人税等合計	<u>236,696</u>	<u>122,740</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>4,382</u>	<u>△68,011</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	<u>4,382</u>	<u>△68,011</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>4,382</u>	<u>△68,011</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,907	△174,893
退職給付に係る調整額	53,368	△106,547
その他の包括利益合計	<u>32,461</u>	<u>△281,440</u>
包括利益	<u>36,843</u>	<u>△349,452</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>36,843</u>	<u>△349,452</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,782,871</u>	△1,303,636	<u>4,208,530</u>
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,782,957</u>	△1,303,636	<u>4,208,615</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△63,118		△63,118
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>4,382</u>		<u>4,382</u>
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△58,735</u>	△85	<u>△58,821</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,724,221</u>	△1,303,722	<u>4,149,794</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,659	△215,164	△90,505	<u>4,118,024</u>
会計方針の変更による累積的影響額				85
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,659	△215,164	△90,505	<u>4,118,110</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△63,118
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>4,382</u>
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	53,368	32,461	32,461
当期変動額合計	△20,907	53,368	32,461	<u>△26,360</u>
当期末残高	103,751	△161,796	△58,044	<u>4,091,749</u>

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,724,221</u>	△1,303,722	<u>4,149,794</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,724,221</u>	△1,303,722	<u>4,149,794</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△63,116		△63,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△68,011</u>		<u>△68,011</u>
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△131,128</u>	△82	<u>△131,210</u>
当期末残高	1,775,640	1,953,655	<u>1,593,092</u>	△1,303,804	<u>4,018,583</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,751	△161,796	△58,044	<u>4,091,749</u>
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,751	△161,796	△58,044	<u>4,091,749</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△63,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				<u>△68,011</u>
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,893	△106,547	△281,440	△281,440
当期変動額合計	△174,893	△106,547	△281,440	<u>△412,651</u>
当期末残高	△71,141	△268,343	△339,485	<u>3,679,098</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,078	54,729
減価償却費	660,196	803,729
減損損失	46,237	42,850
のれん償却額	17,462	48,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,707	△52,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,591	15,248
受取利息及び受取配当金	△27,867	△31,482
支払利息	216,339	206,128
有形固定資産売却損益(△は益)	△119,777	△24,091
有形固定資産除却損	6,951	6,035
投資有価証券売却損益(△は益)	△427,148	△24,900
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,900
国庫補助金	△21,380	—
有形固定資産圧縮損	21,380	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6,023	16,026
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△788	1,074
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,592	24,043
売上債権の増減額(△は増加)	△437,485	487,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	382,079	517,749
その他の資産の増減額(△は増加)	761,479	49,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,710	△869,079
その他の負債の増減額(△は減少)	△214,211	29,989
預り保証金の返還による支出額	△44,800	△24,029
小計	957,487	1,286,496
利息及び配当金の受取額	27,896	31,586
利息の支払額	△214,017	△211,406
法人税等の支払額	△113,499	△164,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,865	942,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,050	△37,090
定期預金の払戻による収入	35,321	107,040
有形固定資産の取得による支出	△578,030	△1,102,915
有形固定資産の売却による収入	388,547	140,732
投資有価証券の取得による支出	△6,868	△266,388
投資有価証券の売却による収入	1,037,255	91,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275,564	—
貸付けによる支出	△6,272	△8,124
貸付金の回収による収入	21,287	20,481
国庫補助金の受取額	21,380	—
投資その他の資産取得による支出	△33,721	△70,337
投資その他の資産減少による収入	30,126	46,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,412	△1,079,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△660,889	△256,300
長期借入れによる収入	2,210,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△3,068,873	△3,057,422
自己株式の取得による支出	△85	△82
割賦債務の返済による支出	△31,198	△81,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195,197	△240,386
親会社による配当金の支払額	△63,118	△63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,809,361	△148,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△567,083	△285,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,052	1,099,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,099,969	814,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に区分表示しておりました「サービス等」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,370,109	15,615,701	1,288,694	4,664,314	547,101	4,578,677	38,064,598	1,068,351	39,132,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,716	—	384	99,221	12,343	4,194	179,859	29,637	209,497
計	11,433,826	15,615,701	1,289,078	4,763,535	559,444	4,582,872	38,244,457	1,097,988	39,342,446
セグメント利益又は損失 (△)	10,681	<u>96,546</u>	<u>△688,613</u>	258,765	210,441	<u>10,547</u>	<u>△101,632</u>	△29,706	<u>△131,338</u>
セグメント資産	5,232,879	9,625,303	2,952,619	<u>1,758,665</u>	4,547,524	<u>2,949,726</u>	<u>27,066,717</u>	1,732,390	<u>28,799,108</u>
その他の項目									
減価償却費(注) 2	54,867	320,068	1,962	5,542	100,423	98,842	581,707	72,189	653,896
減損損失	495	19,605	627	—	16,413	9,094	—	—	46,237
のれんの償却費	—	—	—	—	—	<u>17,462</u>	<u>17,462</u>	—	<u>17,462</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	26,345	320,169	500	4,638	142,620	361,440	855,714	161,123	1,016,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,153,974	15,073,785	1,029,323	2,684,525	519,740	8,410,211	38,871,561	1,149,978	40,021,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,003	—	216	9,586	9,617	22,703	68,127	24,853	92,981
計	11,179,978	15,073,785	1,029,539	2,694,111	529,358	8,432,915	38,939,689	1,174,831	40,114,520
セグメント利益又は損失 (△)	<u>△44,760</u>	<u>32,030</u>	<u>△98,054</u>	145,311	216,021	<u>33,924</u>	<u>284,472</u>	△4,630	<u>279,842</u>
セグメント資産	<u>4,996,693</u>	9,284,793	2,870,029	1,357,120	4,421,012	<u>3,233,825</u>	<u>26,163,475</u>	1,830,652	<u>27,994,127</u>
その他の項目									
減価償却費(注) 2	52,050	319,204	2,095	7,435	90,155	235,607	706,548	84,906	791,454
減損損失	—	5,934	—	—	11,414	25,501	42,850	—	42,850
のれんの償却費	—	—	—	—	—	<u>48,084</u>	<u>48,084</u>	—	<u>48,084</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	26,020	403,688	6,240	10,800	59,892	1,325,027	1,831,669	168,367	2,000,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,244,457	38,939,689
「その他」の区分の売上高	1,097,988	1,174,831
セグメント間取引消去	△209,497	△92,981
連結財務諸表の売上高	39,132,949	40,021,539

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>△101,632</u>	<u>284,472</u>
「その他」の区分の利益	△29,706	△4,630
セグメント間取引消去	16,866	4,947
全社費用(注)	△65,351	△85,967
連結財務諸表の営業利益	<u>△179,824</u>	<u>198,822</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>27,066,717</u>	<u>26,163,475</u>
「その他」の区分の資産	1,732,390	1,830,652
本社管理部門に対する債権の相殺消去	<u>△1,895,551</u>	<u>△1,527,988</u>
全社資産(注)	<u>2,285,948</u>	<u>2,403,962</u>
連結財務諸表の資産合計	<u>29,189,504</u>	<u>28,870,101</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	581,707	706,548	72,189	84,906	6,299	12,274	660,196	803,729
減損損失	46,237	42,850	—	—	—	—	46,237	42,850
のれんの償却額	<u>17,462</u>	<u>48,084</u>	—	—	—	—	<u>17,462</u>	<u>48,084</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,714	1,831,669	161,123	168,367	18,862	<u>51,923</u>	1,035,700	<u>2,051,961</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	654.26円	588.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0.70円	△10.87円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	4,382	△68,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	4,382	△68,011
期中平均株式数(株)	6,254,125	6,254,013

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を目処に会社分割の方式により持株会社に移行すること、及び平成28年9月上旬(予定)に分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。なお、当社が営む「木材事業、住宅事業」を「テーオーフォレスト&ハウス分割準備株式会社(予定)」、「流通事業(百貨店事業)」を「テーオーデパート分割準備株式会社(予定)」、「流通事業(ホームセンター事業)」を「テーオーリテイリング分割準備株式会社(予定)」、「介護事業及びスポーツクラブ事業」を既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」へそれぞれ継承する予定であります。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループは、「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、地域社会に密着した事業を展開してまいりました。

平成25年6月よりスタートした中期経営計画「テーオー・アドヴァンス・プラン(TAP)」において、成長戦略の一環としてM&A活用による業容拡大と、既存事業領域の絶えざる変革によるコア事業の強化を基軸として、持続的成長に資する各種施策を展開してまいりました。

今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。当社グループが持株会社体制に移行する目的は以下のとおりであります。

(1) 戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

(2) 事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定と事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

(3) グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能(間接部門を含みます)を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

(4) 事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

2. グループガバナンス体制の考え方

当社グループは、「全社最適思考でグループ一体経営」「公明正大なガラス張り経営」「全員参加・適材適所で活力ある組織」を実現することを基本方針としております。M&Aによる事業会社の取り込みなど、グループの成長に伴い、将来、グループ内での役割と機能の重複や分散が起り得ること、また、事業領域の拡大による管理精度の低下も懸念されると認識しております。これらのリスクを未然に防止し、グループ全体の企業価値を持続的に向上させていく経営体制として、持株会社化が最適であると判断いたしました。

当社グループは複合的な事業集団を形成しておりますので、グループ横断的な内部統制システムの構築を進めてまいり所存であります。

3. 持株会社体制への移行要旨

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業等を当社が100%出資する子会社である分割準備会社及び株式会社テーオー総合サービス(以下「テーオー総合サービス」といいます。)に承継する方法を予定しております(以下「本件分割」といいます)。

なお、当社は本件分割後、引き続き上場を継続することになります。

(2) 持株会社化の日程(予定)

分割方針決定及び分割準備会社設立承認取締役会	平成28年7月14日
分割準備会社の設立	平成28年9月上旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	未定
吸収分割契約締結	未定
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日(予定)

(注) 本件分割は、当社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割であり、株主総会の承認を得ることなくこれを行うことを予定しております。

4. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社の概要(平成28年5月31日現在)

商号	株式会社テーオー小笠原		
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小笠原康正		
事業の内容	木材事業、流通事業、住宅事業、介護事業、スポーツクラブ事業、不動産賃貸事業		
資本金の額	1,775百万円		
設立年月日	昭和30年1月		
発行済株式総数	8,926,896株		
決算期	5月31日		
大株主及び持株比率	小笠原康正	(9.68%)	
	小笠原孝	(6.64%)	
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	(5.43%)	
	テーオー小笠原取引先持株会	(4.31%)	
<直前事業年度の財政状態及び経営成績> 平成28年5月期(連結)			
純資産	3,679百万円		
総資産	28,870百万円		
1株当たり純資産	588.28円		
売上高	40,021百万円		
営業利益	198百万円		
経常利益	79百万円		
親会社株主に帰属する当期純利益	△68百万円		
1株当たり当期純利益	△10.87円		
1株当たり配当金	10円		

(2) 承継会社の概要

商号	テーオーフォレスト&ハウス分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	木材事業、住宅事業
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	テーオーデパート分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者の役職・氏名	未定
事業の内容	流通事業(百貨店事業)
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	テーオーリテイリング分割準備株式会社(予定)
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号
代表者氏名	未定
事業の内容	流通事業(ホームセンター事業)
資本金の額	10百万円
設立年月日	平成28年9月上旬(予定)
発行予定株式数	200株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(平成28年3月31日現在)

商号	株式会社テーオー総合サービス
本店所在地	北海道函館市港町1丁目17番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松本清和
事業の内容	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務、事務用品、オフィス用品の販売業、自動車リース業務・割賦販売業務、駐車場の経営
資本金の額	50百万円
設立年月日	昭和47年9月2日
発行済株式総数	100,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%
<直前事業年度の財政状態及び経営成績> 平成28年3月期	
純資産	173百万円
総資産	428百万円
1株当たり純資産	1,733.67円
売上高	617百万円
営業利益	33百万円
経常利益	33百万円
当期純利益	14百万円
1株当たり当期純利益	142.02円
1株当たり配当金	30円

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。